

令和3年度 自衛隊家族会事業報告

1 全 般

我が国を取り巻く安全保障環境は流動的かつ不透明な状況が継続し、自衛隊は我が国周辺海空域の常時継続的な警戒監視を行いつつ、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動及び中東地域における日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集活動のための海自部隊の派遣を継続する等、引き続き国内外で多様な任務を遂行した。また、連続した豪雨等の自然災害への対応の他、トンガ王国津波災害に対する国際緊急援助活動等、幅広い活動を行った。

一方、自衛官の募集をはじめとする人的環境の厳しさに大きな変化はなく、任務の多様化と相まって、部隊も隊員も職種の枠にとどまらず様々な役割、任務に対応することが求められた。

このような状況の下、本会は、新型コロナウイルス感染状況により一部の事業を中止したものの、自衛隊員の最も身近な存在として自衛隊を支えるべく、計画した各種事業を概ね計画通りに実施した。これにより「自らの国は自ら守る」という防衛意識の普及・高揚を図るとともに、自衛隊員が誇りと自信を持って任務に邁進できる環境を整えるよう家族支援協力等の防衛基盤の確立・強化に寄与した。

2 主要事業の成果

(1) 公益目的事業

ア 公1「国民に対する防衛意識の普及・高揚事業」

(ア) 防衛講演会等

a 令和3年度防衛講演会は、愛媛県松山市と愛知県蒲郡市において計画したが、新型コロナウイルス感染拡大による人流制限や会場閉鎖などのため中止した。

b 各県家族会が実施した防衛講話

各県家族会が計画・実施した講演会は、17回（令和2年度8回、前年度比約113%増）であり、各地区会が計画・実施した講演会は、27回（令和2年度74回、前年度比約65%減）であった。家族会員以外の参加者は、各県家族会で約41%、各地区会等で約33%であった。

各県家族会は、地方協力本部及び部隊と連携し、時機に適した講話

の実施に努め、防衛問題や自衛隊への理解促進を図った。また、所在地域の自衛隊指揮官による防衛講話を企画し、地元自衛隊部隊への理解促進にも努めた。

(イ) 防衛情報紙「おやばと」の発行及び拡販の推進等

a 紙面の充実

家族会が発行する防衛情報紙として、各自衛隊のトピックスなどを購読者にタイムリーに伝えるとともに、より魅力的でかつ会員及び現職自衛隊員のみならず広範な読者に有益な「おやばと」を目指し、特集記事を編集する等、より魅力的な紙面へ刷新するための努力を継続した。

内容については、専門的になりがちな安全保障関連の情報を一般の読者にも分かり易く解説することを着眼とし、「自衛隊の学校・今昔物語」（7月号から）「あまり知られていないお仕事」「漢字遊び」を新連載し、「家族会長等奮戦記」「回想 自衛隊の災害派遣や東京オリンピックなど」「自衛隊発足の歩み」（6月号まで）「美佐の新国防論」「米国事情」「朝鮮半島・中国情勢」「健康の扉」及び「シニアの鉄人」「数字頭の体操」等の連載を継続した。

号	特 集 記 事
4月	海上自衛隊 岩国航空基地の紹介 入隊・入校予定者激励会で門出を祝福
5月	海上自衛隊 艦艇給養員のお仕事、 航空自衛隊 府中基地の紹介 特別寄稿「世界の潮目が変わった今こそ」(宇都隆史議員)
6月	東京2020オリンピック(いざ東京2020オリンピックへ) ①体育学校長寄稿 ②東京2020大会内定者他
7月	東京2020大会内定者(続)
8月	東京オリンピック2020の戦績
9月	東京オリンピック2020の戦績(続) 特別寄稿「重要土地等調査法について」(佐藤正久議員)
10月	令和3年版防衛白書の特色 陸上自衛隊施設科部隊による部外土木工事
11月	厳正な服務規律維持のための取り組み(防衛省パワハラホットライン)
12月	国家安全保障戦略を考える 地域と共にある各部隊の取組「陸海空各部隊の看板メニュー」
1月	謹賀新年 家族会は隊員の精神的な助け(伊藤康成会長)

	北京オリンピック2022への挑戦（出場有望視選手紹介） 写真で振り返る令和3年
2月	入隊・入校予定者激励特集「祝・ご入隊・ご入校」
3月	駐屯地・基地の桜の見所（解説：自衛隊と桜）

b 拡販の推進

各県家族会は、会員以外の読者の拡大と会員の購読率の向上を狙って『おやばと』拡販ステップ・アップ作戦に基づき、ステップ3作戦の2年目として、令和2年度の購読結果及び実態調査結果等に基づき、目標を再設定して引き続き購読者の増大に努めた。

(a) 購読率

会員の購読率向上については、51県家族会中28県家族会が目標購読率を達成し、33県家族会が令和2年度と比較して購読率を向上させた。本会全体としては、令和2年度と比較して0.7%増加の67.2%の購読率となった。

(b) 購読数

「おやばと」の発行部数は、821,316部（令和2年度835,666部）と前年度に比し14,350部減少した。「おやばと」拡販作戦による部数減少への抑制効果は得つつも、会員数の減少により結果として部数の減少となった。

c 第3種郵便化の取組み中止等

第3種郵便化の取組みにおいて、承認を得るためには、有料読者に渡した領収書を郵便当局に示すか、会費に含まれていることを示す必要があるとされ、現状では極めて厳しいことが判明した。

このため、同取組みを中止し、購読率向上のための新たな取組みについて検討を開始した。

d その他

「おやばと」紙上で掲載した回想シリーズを取りまとめた、「自衛官が語る災害派遣の記録」、「自衛官が語る海外活動の記録」の販売促進に協力した。

(ウ) その他

a 本会に対する理解を得るとともに、各事業の趣旨の普及等に寄与するため、ホームページの充実を図った。

b 本部及び各県家族会は、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）等を活用した連絡網の整備に努めた。また情報の発信、共有を効果的に行うため、本部ではFacebookの活用を開始した。

c 隊友会主催中央防衛セミナー等への協賛、協力

10月26日(火)、隊友会主催、家族会等が協賛し令和3年度中央防衛セミナーが、損保ジャパン日本興亜(株)本社講堂において「インド太平洋地域における安全保障環境と我が国の選択」をテーマで実施され、川島真氏と村田晃嗣氏が講演した。

新型コロナ感染防止のため参加者が制限され、家族会からは、伊藤会長及び土谷事務局長の2人が参加した。

本セミナーは、ユーチューブで紹介され、従来の首都圏会員のほか全国の会員が聴講することができた。

d 防衛省北関東防衛局、南関東防衛局が主催する防衛問題セミナーへの協力

防衛問題セミナー開催情報やそのユーチューブ配信について、全国会員と情報共有するとともに、会員を通じて広く一般に案内して協力した。

イ 公2「自衛隊の諸活動に対する協力・激励事業」

(ア) 自衛隊が行う家族支援に対する協力

a 本会は、新型コロナウイルスの影響により各種制約を受けるなか、家族支援協力事業に関連する演習等に参加し、当該事業の深化を継続的に図った。

b 家族支援協力を資するため、令和2年度に制定した会員証規則に基づき、会員証を交付した。令和4年3月31日現在439名(うち令和3年度は136名)に配布した。

c 各県家族会は、地域毎の特性を生かしつつ、安否確認態勢の更なる充実を図った。

d 各県家族会の活動を支援するためのボランティア保険制度の定着化を図った。

e 家族会会員の家族たる隊員の抱える問題等の相談窓口を継続し、39件(令和2年度31件)の問い合わせがあった。

(イ) 自衛隊が行う募集・就職援護活動に対する協力

a 各県家族会は、年度当初から地方協力本部と緊密な連携を保持しつつ組織的支援協力態勢を整え、入隊・入校者激励会を主催するとともに募集及び援護情報の提供、地方協力本部が実施する行事への支援・協力等を行った。特に、「募集協力強調期間」を設定し、前半(7月~9月)は、地方協力本部と連携した組織的な募集情報提供等に協力し、後半(10月~12月)は採用試験合格者(内定者)の全員入隊

を目指して地方協力本部が実施する内定者向け広報活動（つなぎ広報）に協力した。

- b 本年度は、1, 335件（令和2年度1, 435件）の募集情報及び72件（令和元年度68件）の援護情報を提供した。その結果、全国で入隊者236人（令和2年度203人）、就職者15人（令和2年度17人）の成果に結びついた。

特に、入隊に直結する情報提供については、7県の家族会（宮城、秋田、石川、鳥取、熊本、鹿児島、沖縄）において成果を上げた。

- c 陸上幕僚監部主催の「募集協力者会同」は6月16日（水）、ついで10月14日（木）に計画されていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となった。

10月13日（水）総会時に、陸幕募集・援護課総括班長による挨拶・説明が行われ、総会后、自衛隊地方協力本部を通じて募集協力者会同資料が各県会長に配布された。

- d 総合募集情報誌「Defense World22」（2022年版）を27, 000部発行した。

作成、編集にあたっては、以下の点に着意し、隊員募集・就職援護及び家族支援に寄与するとともに、わが国の防衛の考え方や自衛隊の各種活動について紹介した。

- ・前年版を基本に、自衛隊を目指す若者を主対象にしつつ、誰にでも自衛隊がよく分かるように作成
- ・自衛官ってどんな人達、防衛白書、家族の声、援護特集を更新
- ・我が国の安全保障・防衛政策、平和安全法制、防衛大綱、中期防等の分かり易い解説
- ・昨年度の自衛隊及び家族会の事業に関するビジュアル化（写真の多用）を重視

（ウ）自衛隊が行う広報に対する協力

各県家族会は、会員をはじめ多くの人々に、自衛隊が実施する行事について日時、内容等の情報を提供するとともに、諸行事への参加の機会を利用して自衛隊が行う広報に協力した。その際、本部が作成した自衛隊家族会パンフレットや家族会カレンダーを活用した。

（エ）隊員に対する慰問・激励

- a 本会は、演習・訓練に従事する部隊・隊員及びその家族を激励するとともに、陸・海・空自衛隊の各部隊等が実施した記念行事、音楽祭、慰霊行事等への参列、家族支援協力の訓練に参加した。

- b 「自衛隊の活動支援基金」については、各県家族会から引き続き自

発的な寄附金を受け付けた。

- c 令和3年度遠洋練習航海部隊の出港行事及び同帰国行事は新型コロナウイルス感染防止等の観点から部内限りの行事となり、本年度の実習幹部・参加部隊隊員に対する慰問激励は中止した。
- d 11月20日(土)、令和3年度自衛隊殉職者追悼式が市ヶ谷駐屯地において執り行われたが新型コロナウイルス感染防止等の観点から部内限りの執行となり伊藤会長の参列はできなかった。今年度は、陸自12柱、海自3柱、空自2柱、防衛医大1柱、合計18柱が合祀された。
- e 国際平和協力活動等派遣部隊・隊員に対する激励

番号	名 称	時 期	対象部隊等	実施家族会
1	第39次水上部隊	R3.5	ゆうぎり(11ED)	神奈川県
2	第40次水上部隊	R3.10	ゆうだち(7ED)	青森県
3	第41次水上部隊	R3.12	さみだれ(4ED)	広島県
4	第44次航空隊	R3.7	第5航空群	沖縄県
5	第45次航空隊	R3.9	第2航空群	青森県
6	第46次航空隊	R3.11	第5航空群	沖縄県
7	第47次航空隊	R4.2	第2航空群	青森県
8	第16次支援隊	R3.6	中央即応連隊基幹	栃木県
9	第17次支援隊	R3.12	第10即機連基幹	札幌
10	第15次UNMISS 司令部要員	R3.6	情報・施設幕僚	本部
11	第16次UNMISS 司令部要員	R3.12	兵站・航空幕僚	本部
12	第3次MFO 司令部要員	R3.5	陸上総隊	本部
13	第5次中東派遣 水上部隊	R3.4	あきづき(5ED)	長崎県
14	第6次中東派遣 水上部隊	R3.8	ふゆづき(3ED)	京都府
15	トンガ王国国際緊急援助活動			
	空輸隊等	R4.2	第1輸送航空隊 (激励品なし)	愛知県
	統合任務部隊	R4.1	「おおすみ」他	広島県

※1 新型コロナウイルス感染防止対策等により、次の部隊は辞退された。
派遣海賊対処行動 第43次航空隊(八戸)

- ※2 トンガ王国国際緊急援助活動における空輸隊に対する激励は、第1輸送航空隊は空幕の指導により激励品を辞退し、また、第2輸送航空隊は新型コロナウイルス感染防止対策のため激励を辞退した。
- ※3 ウクライナに対する装備品等空輸部隊(第1輸送国空隊)に対する激励は空幕の指導により辞退された。
- ※4 第41次水上部隊から中東派遣情報収集任務が兼務となった。

(オ) 東京及び北京オリンピック・パラリンピックへの協力

新型コロナウイルス感染拡大を受け、東京オリンピック・パラリンピックが令和3年に1年延期されたことにより、令和3年度も4県等から112,620円の募金協力があり、令和2年度と併せ総額100万円を「体校校友会」に激励として寄贈した。4月19日、会長及び事務局長が自衛隊体育学校長を訪問し激励を行った。10月1日、東京オリンピック選手代表3名が、令和4年4月12日、北京オリンピック選手代表7名が、本会事務局に来訪し、会長がオリンピック成果等について報告を受けた。

(2) 国民運動への参加

ア 北方領土返還要求署名活動

北方領土返還要求運動連絡協議会の幹事団体として各種活動に積極的に参加した。

- (ア) 北方領土返還要求署名活動を強力に推進し、一つの団体としては最も多い86,663人(令和2年度98,109人)の署名を得た。
- (イ) 令和3年度北方四島交流訪問事業(ビザなし交流)は、日露双方の新型コロナウイルス感染防止対策等により中止された。
- (ウ) 2月7日(月)、国立劇場で開催された北方領土返還要求全国大会は、新型コロナウイルス感染防止対策により無観客開催となったが、道満誠一委員が署名運動の現場からの発言をした。またユーチューブによる大会映像の全国発信が行われ、全国会員にその様子を伝えることができた。

イ その他の国民運動

憲法改正に関する各種フォーラム等の開催に際し、情報の共有や憲法改正に関するパンフレット等の資料の紹介を行った。

(3) 会の充実を図る事業

ア 会勢の充実

「令和3年度県別目標入会率」については、6県家族会が目標を達成

したものの、45県家族会が目標に到達できなかった。目標未達成家族会の内、19県家族会が昨年より上昇し、26県家族会が低下しており、全体の入会率は18%と2年度の19%より約1%下落した。全国の正会員数は、65,547人となり、2年度に比して2,006人減少した。

本部は、部隊長・地方協力本部長等機関の長に対して、「公益社団法人自衛隊家族会が行う各種施策への協力の推進について」との陸幕長通知を基に、4年1月に各県家族会長（事務局長）に対し、令和4年度目標を提示するとともに、地方協力本部長と家族会入会意識調査アンケートに関し連携を密にし、その成果を新会員の入会促進に反映するよう依頼した。また、同時期に陸海空部隊長及び幹部候補生学校長に対して家族会への新会員入会促進協力について依頼した。

イ 各種手段及び機会を活用した本会の広報

(ア) 本部は、令和3年1月に更新した「自衛隊家族会パンフレット」67,000部のうち8,900部を本部予備とし、うち866部を不足分・幹部学校補職前教育用等として配布した。各県家族会は、各県等で実施される入隊激励会等の場を利用してパンフレットを配布し広報に努めた。

(イ) 各種の活動の機会をとらえてロゴマーク、識別装着品等を使用し広報に努めた。

(ウ) 令和4年「自衛隊家族会カレンダー」を4,027部（令和3年3,689部）作成・配布した。

(エ) 各県家族会は、それぞれの工夫により本会及び各県家族会の広報に努めた。

ウ 「自衛隊家族会活性化施策」の検討

真に「自衛隊を支えることができる組織」として会を充実発展させる為に、「組織の強化」、「会員の充実」及び「活発な活動」を主要検討項目として、「活性化施策検討委員会」を本部に設置し、各県家族会と一体となり継続的な検討を行った。

10月に計画した新任会長等研修会は、新型コロナウイルス感染防止のため中止した。

エ 個人情報保護法に基づく個人情報の管理

個人情報保護法の趣旨、運用要領等に基づき本会で作成した個人情報保護規則及び個人情報保護マニュアルの内容について、防衛情報紙「おやばと」の紙面を活用して広く会員に周知した。

オ 本会関連規則の整備

本年度規則の整備、改正はなかった。

カ 県家族会現地調査

本会組織の健全性を維持し、適切な活動を継続するため、東北2県に対して計画したが、新型コロナウイルス感染防止のため中止した。

キ 問い合わせ窓口

会の運営に関する会員からの疑問等に応えるための問い合わせ窓口を継続し、令和3年度の問い合わせは9件であった。

3 会議等

(1) 定期総会：10月13日（水）（場所：グランドヒル市ヶ谷）

- ・令和2年度事業報告
- ・令和2年度収支決算書
- ・辞任理事の後任選任
- ・令和3年度事業計画報告
- ・令和3年度分担金算定結果報告
- ・令和3年度収支予算書（令和3年度資金調達及び設備投資の見込み含む）報告
- ・第26回（令和2年度）自衛隊の活動支援基金管理運営委員会報告
- ・令和2年度「問い合わせ窓口」この1年間を振り返って（報告）
- ・東京オリンピック・北京オリンピック参加者等への激励報告

(2) 理事会

- ア 第1回 5月28日（書面決議：令和2年度事業報告・収支決算、辞任理事の後任選任、県自衛隊家族会長人事、自衛隊家族会地域協議会長人事、運営委員人事、令和3年度定期総会開催の修正（目的追加）について）
- イ 第2回 6月7日（書面決議：令和3年度定期総会開催の修正（日時変更）について）
- ウ 第3回 9月22日（書面決議：辞任理事の後任選任、県自衛隊家族会長人事、運営委員人事）
- エ 第4回 10月13日（辞任業務執行理事の後任選任、代表理事及び業務執行理事の業務報告）
- オ 第5回 12月6日（書面決議：令和4年度自衛隊家族会事業計画（骨子）、県自衛隊家族会長人事、自衛隊家族会地域協議会長人事、運営委員人事）
- カ 第6回 3月15日（グランドヒル市ヶ谷：令和4年度事業計画、令和4年度分担金、令和4年度収支予算（令和4年度資金調達及び設備投資の見込み含む）、令和4年度定期総会の開催）

(3) 「自衛隊の活動支援基金」管理運営委員会：令和4年2月17日（木）

(4) 地域協議会

本部要望の議題の他、会員の拡大、地本・部隊との連携強化等について討議、意見交換を実施した。

地域	実施時期	開催地	主要議事等
北海道	R3. 10. 27	札幌市	1 主要議事 ・本部指定討議テーマ コロナ禍における家族会活動 (各家族会取組状況) ・各県テーマ ・その他 2 講演
東北	R3. 12. 29	書面協議	
北関東	R3. 9. 17	書面協議	
南関東	R3. 9. 29	狭山市	
東海・北陸	R4. 2. 24	書面協議	
近畿	R3. 11. 23	神戸市	
中国	R3. 9. 2	松江市	
四国	R3. 11. 15	書面協議	
九州・沖縄	R4. 2	書面協議	

(5) 運営委員会

毎月1回開催した。

7月、8月の運営委員会はWeb会議により実施した。

(6) 新任会長等研修会

新型コロナウイルス感染防止等のため中止した。

4 その他

(1) 賀詞交歓会

新型コロナウイルス感染対策等により中止した。

(2) 各県家族会細部活動状況

別紙「令和3年度活動状況調査表(集計)」